

いつか来た道

今

年四〜六月期のGDP(国内総生産)の伸び率は、実質二・六%(年率)だった。これを受けて、政府は来年四月からの消費税増税を予定通り実施するだろう。

安倍内閣による経済財政政策「アベノミクス」は、金融緩和、財政出動、成長力強化の三本の矢で構成される。これまで、日銀による異次元金融緩和(国債大量買い取り)を開始、大型補正予算が執行され、成長力強化の具体策も用意された。

また、消費税増税に関連して、政府は社会保障費の抑制策を打ち出す一方、二〇一五年度に基礎的財政収支の赤字半減などを盛り込んだ財政再建の道筋(中期財政計画)を示している。

積極的な金融財政政策で、景気を好転させ、成長を促して、懸案の「デフレ脱却」を実現する。そして経済成長による税収増で財政不安も払拭する――「この道しかない」(安倍首相)というアベノミクスは、一見成功しつつあるかのように見える。

だが、経済の個々の指標を細かく点検していくと、そこには大きな矛盾がある。第一は、日銀の超金融緩和。日

銀が市場の国債を大量に買い取り、金融機関による銀行貸し出しを増やす方策だが、データを見る限り、新規貸し出しは多少増えた程度。その大半は非製造業、特に不動産関連、個人住宅ローンなどが中心だ。マネタリーベースを二倍にする超緩和策も、実態は日銀当座預金に緩和マネーが滞留する「空回り」が続いている。

第二に足元の景気はどうか。確かにプラス成長だが、これは大型補正予算の執行が大きく寄与したほか、円安による輸出増などが大きい。要は、財政出動で政府がお金をばらまいた結果にすぎない。

「株高」と「円安」が進み、企業業績が一部改善したのは事実だが、それが企業の生産、投資の増大につながる民間の好循環はまだまだ弱い。GDP統計でも、企業の設備投資はマイナスが続く。一方、家計はどうか。雇用者が報酬が伸びないなか、円安による輸入インフレで物価高に直面しつつある。

増税とリンクする財政再建策も、その実現性には大いに疑問符がつく。目標年度までの成長率を高め(年平均

実質二・二%)に設定して、達成しやすきように工夫してあるからだ。

実際、二〇一四年度予算では、一般歳出の総額に明確な数値上限は設けず、今後の予算編成がどうなるかは、かなり流動的だ。アベノミクスで機動的な財政出動を謳う以上、一般的な歳出削減策は取りづらい。緊縮型予算を組むのは、景気の足を引っ張りかねないからだ。

となると、今後増税に向かうとしても、景気回復の実態が「財政」と「円安」要因だけでは、心もとない。大型補正の効果が一巡する今年末ごろには、財政面からの刺激が再度必要になる。「住宅」関連需要も、増税後には大きな反動減に見舞われるだろう。

とすれば、アベノミクスの今後の選択肢は、おのずと限られる。公共事業などの財政刺激策を継続して、民間の投資や消費が回復するのをじっと待つしかない。自民党が掲げる「国土強靭化計画」などの公共事業拡大策は、そのために用意されたプランとも言える。

増税は実行するものの、財政健全化より景気回復と経済成長を優先させる。このシナリオは一見華々しいが、成長の中身や景気の実態をよく点検しないと、先々を見誤る。

株や土地、住宅関連のバブルは起ころう。実体経済は輸出関連の一部の産業や企業が潤うだけで、広く波及しない。政府日銀のインフレ目標は

二%の物価上昇だが、円安による輸入物価の上昇が先行し、それに見合う家計の所得増加が伴っていない。当然、家計負担は増大し、株高などで潤う富裕層と中低所得層の「格差」がさらに拡大する。

一九九七年の消費税引き上げ(三%→五%)は、金融危機も影響して、その後の景気失速を招いた。その教訓を踏まえれば、政府は来春までに景気刺激のためのあらゆる方策を打ち出すだろう。大型補正予算はその一例にすぎない。

だが、せっかく増税しても、そのために財政膨張が進めば、何のための増税かが問われよう。政府の借金(国債など)は、六月末で二、〇〇〇兆円を超えた。九七年以降、歴代政府が掲げた財政再建目標はいずれも達成されていない。

アベノミクスは、増税と財政肥大化の、いつか来た道をたどるのかもしれない。

萩原慎一郎
経済ジャーナリスト



C O M P A S S